

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	経営体育成基盤整備事業(山辺地区)	担当課等	農業振興課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第6節 にぎわいと活力のあるまち【産業・観光の振興】	
	基本施策	(1)農業・水産業	
	施策	1 生産基盤の整備と農地の保全	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	土地改良法		
関連事業等	経営体育成基盤整備事業		
事業の内容 P	事業概要	農用地の区画整理、用排水路や道路等の基盤整備を行い、農業生産性の向上、需要の動向に即した農業生産の再編、及び担い手への農地の利用集積を図り、経営規模拡大等による農業構造の改善に資する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	営農組合の立ち上げや、営農計画における農地の目標集積率等を達成することが課題となる。	
	対象 (誰・何を)	事業区域内的の農地。	
	手段 (どのような方法で)	目標集積率達成に向け、集落営農の法人化が必要となるため、地元役員や千葉県と連携し、組合員の確保等の協議調整を進める。	
	成果 (どのような状態にするか)	営農意欲のある担い手を育成し、優良農地を将来にわたり維持・保全できるようにする。	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	4,652	0	0	0	0	4,652	経営体育成基盤整備事業 負担金
R4 決算	4,620	0	0	3,900	0	720	経営体育成基盤整備事業 負担金
R5 予算	525	0	0	400	0	125	経営体育成基盤整備事業 負担金
R6							
R7							
合計	9,797	0	0	4,300	0	5,497	

国補助名 :
 県補助名 :
 地方債名 : 経営体育成基盤整備事業債
 その他特定財源の内容 :

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	
指標データ D	活動指標 県営事業への負担金補助(式)	1	1	1	1	1					
		協働指標									
		成果指標									

評価基準	着眼点	チェック	判断理由	
事業の評価 C	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2 地域の担い手育成及び農村環境の改善に有効であり事業推進のため、地域で団体を組織し活動している。
			2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
			1 住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	3 目標値は概ね達成した。今後も関係機関と連携して実施していく。
			2 あまり順調ではない	
1 順調ではない				
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 事業で整備されると不整形な農地が区画整理され大型機械での作業が可能となり、農業者の耕作意欲が向上し、担い手農家増加への波及効果が期待される。	
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ		
		1 住民に対する効果が薄い		
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 事業実施中であり、民間活力の活用については検討の余地がない。	
		2 検討の余地あり		
		1 可能である		
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 本市では、瑞穂地区、近隣は山武市、横芝光町、いずみ市などで事業を実施している。	
		2 一部の自治体で実施・導入済み		
		1 ほとんど実施していない		

改善	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (統合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
A	1次評価	所管課	B 地域の活性化及び農村環境の保全に有効であり、事業推進に向け継続する必要がある。
	2次評価	まちづくり政策推進会議	B 1次評価のとおり。

令和4年度

事務事業評価表

事務事業名	農作物被害防止対策事業	担当課等	農業振興課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第6節 にぎわいと活力のあるまち【産業・観光の振興】	
	基本施策	(1)農業・水産業	
	施策	2 農作物被害の防止	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律		
関連事業等			
事業の内容 P	事業概要	関係団体などと連携して、有害鳥獣の捕獲や病害虫の防除を促進し、農作物の被害の軽減を図る。 [協働の展開内容] 千葉県、猟友会、植物防疫協会、農業共済組合、農業協同組合、地元農業組織などと連携し、事業を実施する。	
	現状 (課題・ニーズ)	イノシシの捕獲頭数は年々増えており、病害虫の被害と併せ、農作物の被害は農家にとって深刻な状況にある。	
	対象 (誰・何を)	市内農業者。	
	手段 (どのような方法で)	イノシシ用箱わなを市で設置するとともに、千葉県及び猟友会と連携し、捕獲数を増やすことで被害を軽減させる。また、水稲農薬散布を共同・広域に行うことで、効率的かつ効果的な防除を行う。	
	成果 (どのような状態にするか)	農作物の被害を最小限にとどめる。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	5,077	0	455	0	0	4,622	・有害鳥獣駆除委託料 ・有害鳥獣捕獲用わな購入費 ・水稲共同防除事業補助金
R4 決算	6,424	0	2,320	0	0	4,104	・有害鳥獣駆除委託料 ・水稲共同防除事業補助金 ・鳥獣被害防止総合対策交付金事業補助金
R5 予算	7,777	0	2,662	0	0	5,115	・有害鳥獣駆除委託料 ・水稲共同防除事業補助金 ・鳥獣被害防止総合対策交付金事業補助金
R6							
R7							
合計	19,278	0	5,437	0	0	13,841	

国補助名 :
 県補助名 : 野生動物管理事業補助金、鳥獣被害防止総合対策交付金事業補助金
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 :

指標データ D	指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標	イノシシ捕獲用箱わな設置箇所数	12	16	16	20	20					
協働指標											
成果指標	イノシシ捕獲頭数	70	47	80	106	100					

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由	
			3	2		
C	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうか	3	多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2	有害獣による農作物被害防止の観点から、イノシシ捕獲用わな設置等の要望が多い。
			2	一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	イノシシ捕獲用箱わなの設置箇所が増加し、県指定管理事業による捕獲頭数を合計し、目標に達した。
			2	あまり順調ではない		
1			順調ではない			
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2	有害獣の生息個体を減らすことにより、農作物被害が減少し、農家経営安定につながる。	
		2	一部の住民・地域に効果が及ぶ			
		1	住民に対する効果が薄い			
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2	有害獣対策を行っている民間企業への業務委託など、検討の余地はある。新たに鳥獣被害対策実施隊を設置し、被害が顕著な地域の住民や捕獲従事者などの関係者と協議を行っている。	
		2	検討の余地あり			
		1	可能である			
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	県内の近隣周辺市町村で同様の事業を実施している。	
		2	一部の自治体で実施・導入済み			
		1	ほとんど実施していない			

改善 A	改善の方向性		コメント
	1次評価	所管課	
A	1次評価	B	農作物被害の減少を農業者の経営安定を図るため、事業を継続していく。
	2次評価	まちづくり政策推進会議	B

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	農業経営体育成事業	担当課等	農業振興課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第6節 にぎわいと活力のあるまち【産業・観光の振興】	
	基本施策	(1) 農業・水産業	
	施策	4 農業経営体の育成	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法		
関連事業等			
事業の内容 P	事業概要	農業の担い手(認定農業者等)の育成及び担い手への基盤整備、規模拡大等に関連する補助事業を導入する。 [協働の展開内容] 地域集落での話し合い等により集落営農組織等の検討。	
	現状(課題・ニーズ)	国、県等の補助事業は概ね担い手を対象としたものであり、今後は担い手育成が重要である。	
	対象(誰・何を)	農業の担い手(認定農業者等)。	
	手段(どのような方法で)	農業の担い手の農業経営に関する効率化、規模拡大等において、補助事業等を導入し支援する。	
	成果(どのような状態にするか)	農業の担い手の効率的かつ安定的な農業経営の確立。	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	14,798	0	14,548	0	0	250	利子補給補助金、「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金、農業雇用労働力対策就業環境整備事業補助金
R4 決算	14,370	0	14,038	0	0	332	利子補給補助金、「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金、経営体育成支援事業補助金
R5 予算	15,763	0	13,942	0	0	1,821	利子補給補助金、「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金、経営体育成支援事業補助金、農業経営多角化支援事業補助金、気象災害に強い果樹産地支援事業補助金
R6							
R7							
合計	44,931	0	42,528	0	0	2,403	

国補助名	:	
県補助名	:	農業近代化資金利子補給金、農業災害対策利子補給費補助金、農業災害対策資金債務保証料補助金、「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金、経営体育成支援事業補助金、農業経営多角化支援事業補助金、気象災害に強い果樹産地支援事業補助金
地方債名	:	
その他特定財源の内容	:	

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標	認定農業者認定相談支援件数	7	12	7	14	7				
	補助事業等周知回数	2	2	2	2	2				
協働指標	認定農業者認定相談支援件数	7	12	7	14	7				
成果指標	認定農業者新規認定件数	5	5	5	1	5				
	国・県補助事業導入件数	5	5	5	5	5				

評価基準	着眼点	チェック	判断理由		
事業の評価 C	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い 2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある 1 住民の陳情・要望が薄い	2 農業の担い手(認定農業者)等からの家畜改善や規模拡大に関する支援要望は多い。	
		② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である 2 あまり順調ではない 1 順調ではない	2 令和4年度は、農業経営改善計画の認定に関する新規の相談は、4件あったが、同年度中に申請があり、認定されたのは1件であった。残りの3件は、次年度の申請となっている。
			③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ 2 一部の住民・地域に効果が及ぶ 1 住民に対する効果が薄い
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか		3 実施済又はできない 2 検討の余地あり 1 可能である	2 農業への民間企業の参入には、要件をクリアする必要があり、制度周知が重要となる。
		⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み 2 一部の自治体で実施・導入 1 ほとんど実施していない	3 周辺市町で同様の事業を実施している。

改善	改善の方向性		コメント
	A	B	
A	1次評価	所管課	B 農業者の所得向上のため、各種補助事業による支援は必要であり、担い手の確保と併せて事業を継続していくものとする。
	2次評価	まちづくり政策推進会議	B 1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	新規就農者等支援事業	担当課等	農業振興課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第6節 にぎわいと活力のあるまち【産業・観光の振興】	
	基本施策	(1)農業・水産業	
	施策	4 農業経営体の育成	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法		
関連事業等			
事業の内容	事業概要	関係機関等と連携し、新規就農者に技術習得や農業基盤整備(農地、施設)等の支援を実施する。 [協働の展開内容] 関係機関や指導、研修可能な農家等の協力を得て、新規就農者の支援を実施する。	
	現状(課題・ニーズ)	新規就農者にとって農地の確保、経営資金の確保が困難。	
	対象(誰・何を)	新規就農者	
	手段(どのような方法で)	農業次世代人材投資資金制度を活用し、農業経営資金を確保する。	
	成果(どのような状態にするか)	新規就農者が5年後に農業経営で生計が成り立つようになる。	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容(事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	9,346	0	9,346	0	0	0	農業次世代人材投資事業
R4 決算	17,642	0	17,642	0	0	0	農業次世代人材投資事業 新規就農者育成総合対策経営 発展支援事業
R5 予算	15,000	0	15,000	0	0	0	農業次世代人材投資事業 就農準備資金・経営開始資金事業 経営発展支援事業
R6							
R7							
合計	41,988	0	41,988	0	0	0	

国補助名	:	
県補助名	:	農業次世代人材投資事業、就農準備資金・経営開始資金事業、経営発展支援事業
地方債名	:	
その他特定財源の内容	:	

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標	新規就農相談支援件数	3	9	3	7	3				
協働指標										
成果指標	認定新規就農者認定数	2	3	2	2	3				

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2 農業者から新規就農者への支援を求める要望が寄せられている。また、農業分野への新規参入希望者からの就農相談もある。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	3 目標値はおおむね達成した。今後も制度及び支援内容を周知する。また、関係機関と連携して実施していく。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 新規就農者の確保により、新たな担い手の確保と地域農業の活性化が見込まれる。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	2 農業経営を開始するには、要件のクリアが必要となる。また、農地の確保等の課題がある。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 県内の市町村で、同様の事業を実施している。
		2 一部の自治体で実施・導入済み	
		1 ほとんど実施していない	

改善	改善の方向性		コメント
	A:(拡大)	B:(継続)	
A	1次評価	B	新たな担い手の確保のため、新規就農者の確保・育成は重要であり、継続して実施していく。制度及び支援内容の周知を積極的に行っていく。
	2次評価	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	観光等プロモーション推進事業	担当課等	商工観光課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第6節 にぎわいと活力のあるまち【産業・観光の振興】	
	基本施策	(3)観光	
	施策	2 推進体制の強化	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等			
関連事業等			
事業の内容 P	事業概要	市の魅力を様々なメディア等を活用し、広く県内外に発信する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	観光客数が減少している。	
	対象 (誰・何を)	観光客。	
	手段 (どのような方法で)	市の魅力を様々なメディア等を活用し、広く県内外に発信する。	
	成果 (どのような状態にするか)	観光客数の増加。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	2,088	388	0	0	0	1,700	・観光ポスター・パンフレットの作成 ・各種メディアでの情報発信
R4 決算	2,667	0	0	0	0	2,667	・フリーペーパー道の駅への掲載、観光パンフレットの増刷 ・各種メディアでの情報発信
R5 予算	2,689	0	0	0	0	2,689	・観光パンフレットの増刷 ・各種メディアでの情報発信
R6							
R7							
合計	7,444	388	0	0	0	7,056	

国補助名 : 地方創生臨時交付金
 県補助名 :
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 :

指標 データ D	指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動 指標	各種メディアでの情報発信	実施	実施	実施	実施	実施					
	観光キャンペーン(回)	2	4	2	4	2					
協働 指標											
成果 指標	観光客数(千人)	200	110	300	189	300					

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2 本市の観光客誘致のため必要である。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	2 新型コロナウイルス感染症の影響により積極的な観光誘致が実施できず、指標を大きく下回った。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 広く観光PRを行うことにより、市の知名度向上と特産品等の購買につながる。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 出展費用のかからないイベント等でPRを行うことで、目的を達成しつつ費用を削減することができた。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 多くの自治体で同様の事業を行っている。
		2 一部の自治体で実施・導入済み	
		1 ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント
	1次評価	所管課	
A	1次評価	所管課	本市の知名度向上を図り、さらなる観光客誘致促進のため、事業の継続・拡大が必要である。
	2次評価	まちづくり政策推進会議	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	結婚新生活支援事業	担当課等	企画政策課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第6節 にぎわいと活力のあるまち【産業・観光の振興】	
	基本施策	(4) 移住・定住	
	施策	2 移住・定住の促進	
事業年度	令和3年度～令和7年度	区分	新規
根拠法令等	大網白里市結婚新生活支援事業補助金交付要綱		
関連事業等			
事業の内容	事業概要	少子化対策の推進及び若い世代の移住・定住施策として、結婚を機に本市に居住する夫婦に対し、新生活に必要な住居費等を補助する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	本市の令和3年の婚姻率は2.9件(人口千対)であり、県平均の4.0件(人口千対)を下回る水準であり、合計特殊出生率においても、令和3年は1.15と前年(1.09)より上昇しているものの、県平均の1.21には及ばない結果となっていることから、少子化対策は急務である。	
	対象 (誰・何を)	補助要件(婚姻日における年齢がともに39歳以下、夫婦の合計所得が400万円未満、夫婦の新居が大網白里市内等)を満たす夫婦	
	手段 (どのような方法で)	婚姻を機に新たに取得または賃借した住宅に要した費用や引越しに要した費用を補助(上限30万円)。周知チラシの作成、市ホームページ、広報紙、市公式SNS等による紙媒体・電子媒体を活用した周知。	
	成果 (どのような状態にするか)	誰もが安心して子どもを産み、育てられる環境をつくり、少子化に流れに歯止めをかけ、若い世代の転入を促進する。	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算							※令和4年度から実施
R4 決算	2,592	0	1,296	0	0	1,296	・住居費等の補助
R5 予算	3,000	0	2,000	0	0	1,000	・住居費等の補助
R6							
R7							
合計	5,592	0	3,296	0	0	2,296	

国補助名 :
 県補助名 : 地域少子化対策重点推進交付金
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 :

指標データ	指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
D	活動指標			8	9	8					
	補助件数(件)										
D	協働指標										
	成果指標			260	207	260					
	年間出生数(人) ※1/1~12/31										

評価基準	着眼点	チェック	判断理由		
事業の評価	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い 2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある 1 住民の陳情・要望が薄い	2 本市への移住を検討する者から移住費用に対する補助の有無について問合せは多く、一定の需要はあるものと思われる。	
		② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である 2 あまり順調ではない 1 順調ではない	2 事業開始初年度であったが、補助件数は目標を達成し、順調であった。成果指標については目標値から乖離した結果となったが、今後も事業を継続することで若い世代を呼び込み、目標達成を目指す。
			③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ 2 一部の住民・地域に効果が及ぶ 1 住民に対する効果が薄い
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか		3 実施済又はできない 2 検討の余地あり 1 可能である	3 補助金交付のためコスト削減の余地はないものと思われる。宅建協会の協力により、本市へ転居を検討している者に対し制度周知を行っている。
		⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み 2 一部の自治体で実施・導入 1 ほとんど実施していない	2 県内においては22市町村で同様の事業を実施している。実施する市町村は毎年増加しており、令和5年度においてもさらに増加の見込みである。

改善	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (統合)	D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
A	1次評価	所管課	B	全国的な人口減少が進行するなか、本市においても少子化対策は急務であり、若い世代の転入を促すことができる本事業の必要性は高い。事業を継続することにより、本市の生産年齢人口の増加に寄与することが期待される。
	2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。